

ひとが賑わうまち

【基本施策1】

インフラ整備プロジェクト

事業番号	事業名 都市計画地図情報システムリプレイス事業				新規・既存の別	新規		
課名	都市政策課	係名	都市政策係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 31 年度	～ 平成 31 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等			
事業概要	平成26年度に本市都市計画地図情報システムをリプレイスしたが、5年が経過し、OSのwindows7のサポート期間が2020年1月に終了し、保守対応できなくなるため、都市計画地図情報、機器等システム一式のリプレイスを行うものである。				事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	行橋市都市計画地図情報の円滑な利用				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標				
		進捗率 100%		進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ				
		・システム一式更新		・システム一式更新				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	2,981	0	2,981			
	合計	0	2,981	0	2,981			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	3118	事業名	図書館等複合施設整備事業(旧ミラモーレ跡地活用事業)			新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法					
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモーレ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 測量、地質調査、アドバイザー業務(～平成28年度)、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度 用地買収、物件補償 平成29～31年度 PFI(施設整備)					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	旧ミラモーレ跡地の活用として施設建設が完了した状態					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される					3					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	22%	100%		100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収及び物件補償 PFI(事業契約)	用地買収及び物件 PFI(設計・建設工事)	PFI(建設工事)	行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	0	1,134,773	0	1,292,100						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	1,021,200	0	1,159,500						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	225,657	0	0						
	一般財源	368	14,386	0	637,467						
	合計	368	2,396,016	0	3,089,067						
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	2,269,546 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,134,773 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	1,134,773 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	1,021,200 千円	

事業番号	3423	事業名	今川PA交流拠点整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課PA事業推進室		係名	PA事業推進係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律					
事業概要	地方都市における高速道路開通のデメリット要素となる通過点、通過都市化による交流人口の減少を防ぐため、既存のストックである今川PAを活用した交流拠点を官民連携で整備、運営を行い「地域経済活性化」に寄与する新たな玄関口とする。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	交流拠点の整備が完了したとき				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）						
	留意事項	経済波及効果の算定による市内産業構造の把握、財源負担を最大限に抑えた事業スキームの確立、当該スキームにおけるリーガル対応等									
期待する効果	経済基盤産業の活性化、地域内循環構造の確立、市民のクオリティ・オブ・ライフの向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	20%		40%		50%		100%				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	基本計画を含むグランドデザインの策定 経済波及効果の算定		都市計画決定 PFI特定事業の選定 P-PFI公募指針の策定		都市公園整備事業認可の取得 事業者の公募、選定 用地取得		多様なニーズに対応した都市公園「ハイウェイオアシス」の整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		1,386,063			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		1,386,063			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	28,618		892		450,000		1,591,276			
	合計	28,618		892		450,000		4,363,402			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業				新規・既存の別	既存				
課名	建築政策課		係名	施設維持係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	26	年度	~	平成	34	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	行橋市耐震改修促進計画					
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した木造戸建て住宅の耐震診断に係る費用6,000円を補助する。また耐震診断を行い、耐震診断の結果、耐震性がない住宅を耐震改修する工事費の50%に相当する額(上限金額60万円)及び耐震シェルター・防災ベット設置費の46%に相当する額(上限金額30万円)を補助する。					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。(行橋市耐震改修促進計画)					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
留意事項						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。市民の耐震に対する意識啓発を図る。					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標					
	5件改修		5件改修		5件改修		木造戸建て住宅耐震化率90%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		予算計上の耐震改修補助件数分の改修進める。									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	耐震診断補助金(20件)	120千円	耐震診断補助金(20件)	120千円	耐震診断補助金(20件)	120千円	耐震診断・耐震改修を進めることにより耐震化率を向上させる。(目標90%) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
	耐震改修補助金(3件)	1,800千円	耐震改修補助金(3件)	1,800千円	耐震改修補助金(3件)	1,800千円						
耐震シェルター等(2件)	600千円	耐震シェルター等(2件)	600千円	耐震シェルター等(2件)	600千円							
	事務費	59千円	ブロック塀撤去補助金(10件)	1,090千円	事務費	59千円						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費					
	国	600		1,090		600	5,400					
	県	1,200		1,490		1,200	10,800					
	地方債	0		0		0	0					
	負担金	0		0		0	0					
	その他	0		0		0	0					
	一般財源	779		1,089		779	6,931					
	合計	2,579		3,669		2,579	23,131					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	1,090 千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額	1,090 千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円		

事業番号	3250	事業名	市営住宅長寿命化改修事業				新規・既存の別	既存				
課名	建築政策課		係名	市営住宅係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅法					
事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づく外壁・屋根等改修事業					事業の性質 (複数選択可)						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改修を行う。					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改修を行う。					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他 ()					
期待する効果	予防保全的な改修を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)						
						5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標								
	58%	94%	96%	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		個別改善計画の総事業費190,811千円と終了分事業費により達成度を測る。									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ								
	川島第二団地改修(3戸) 鳥井原第三団地改修(6戸) 福永第二団地改修(5戸) 桜町団地3号棟改修(30戸)	寺畔第二(北大野井)団地改修(3戸) 4,432,320円 東大橋団地改修(3戸) 4,432,320円 福富団地改修(8戸) 17,997,120円 長寿命化計画見直業務委託 5,958,360円	今川団地改修(3戸)	長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費								
財源内訳	国	20,988	6,922	1,595	72,197							
	県	0	0	0	0							
	地方債	25,500	18,500	1,900	81,800							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	9,801	0	0	9,801							
	一般財源	0	11,434	1,306	27,013							
	合計	56,289	36,856	4,801	190,811							
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	18,596 千円	補助率(%)	10.0%	補助予定額	18,500 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公営住宅整備事業債	対象事業費	6,922 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	6,922 千円		

事業番号	3293	事業名	空家対策事業				新規・既存の別	既存	
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等			
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることからその対策を行う。 特定空家認定を行うなど条例等を整備するとともに、特定空家に対して除却費用の助成を行う。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	適切な管理が行われていない空家等の対策を行う。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）			
留意事項									
期待する効果	適切な管理が行われていない空家等の対策を行うことより住環境の生活環境の充実					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標		
	管理されていない空き家の対策		管理されていない空き家の対策		管理されていない空き家の対策		管理されていない空き家の対策		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ		
	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×2件=4,000,000円 事務費 456,000円		老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×1件=2,000,000円 事務費 451,000円		老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×2件=4,000,000円 事務費 456,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	900	900	900	2,700				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,356	3,351	5,356	15,063				
	合計	7,256	4,251	6,256	17,763				
予算費目	会 計	会 計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	1,800 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	900 千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2935	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	公園・道路維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 35 年度			
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	公園施設長寿命化対策支援事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能確保・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。平成25年度に行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10年間で事業を行う。				●	1 継続性のある事業				
留意事項	行橋総合公園内における教育委員会所管の施設については、連携を図り事業を行う。					2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	施設維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
		進捗率62%	進捗率74%	進捗率100%						
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	・都市公園(4公園) 遊戯施設 N=10基 休養施設 N=40箇所	・都市公園(4公園) 遊戯施設 N=9基 休養施設 N=2箇所	・都市公園(2公園) 遊戯施設 N=7基 休養施設 N=23箇所	・事業対象都市公園(32公園) ・事業対象施設(25公園 307施設)						
								(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
	国	12,500	22,000	24,500	108,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	11,200	19,800	22,000	97,200					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,300	3,200	3,500	11,800					
	合計	26,000	45,000	50,000	217,000					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	44,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	22,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	22,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	19,800 千円

事業番号	3332	事業名	長井浜公園整備事業				新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法					
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、本市の公園不足の解消及び海岸地域での観光振興及びスポーツイベントにも寄与するよう海岸地域に新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質 (複数選択可)						
達成のめやす	公園、デッキ、駐車場、クラブハウス及び取付道路の整備が完了すること。						1 継続性のある事業					
							● 2 緊急性の高い事業					
留意事項	地方創生拠点整備交付金事業として申請中						3 人口増加に寄与する事業					
							4 住民サービス向上事業					
期待する効果	都市公園面積の増加及び海岸地域観光振興及びスポーツイベントでのサービス向上に寄与。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)						
						● 6 総合戦略対象事業						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	77%	100%				100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度		全体事業の位置づけ							
	公園整備工事 (舗装・電気・設備・植栽等) 道路測量設計 物件調査委託・不動産鑑定 用地買収及び物権補償	公園整備工事 (舗装・電気・設備・植栽等) 道路工事			公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備及び取付道路整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費					
財源内訳	国	110,300	75,000		0		300,082					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		32,400					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		8,872					
	一般財源	53,859	16,769		0		111,348					
	合計	164,159	91,769		0		452,702					
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金 調整交付金	対象事業費	75,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	75,000 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	3430	事業名	長浜公園整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	30	年度	~	平成	32	年度
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法					
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、行事団地跡地を活用して本市の公園の不足解消を図ると共に行事北校区の防災・健康増進に寄与する新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	公園の整備が完了すること。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
留意事項						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
期待する効果	都市公園面積の増加及び行事北校区の防災・健康増進に寄与。					7 その他 ()					
						優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
						6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	10%		55%		100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	都市計画決定事務 測量・設計業務		先進地視察		公園整備		公園整備				
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	33,560		409		150,000		333,560			
	合計	33,560		409		150,000		333,560			
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	公園・道路維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	都市計画法(開発行為)				
事業概要	市内の児童遊園165箇所内の、遊具設置遊園(116箇所、407施設)について安全点検(平成26年度に実施)に基づき危険判定施設より撤去または更新を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の再設置要望もあるため、遊具の更新についても検討していく。将来的には遊具を減少させ維持費用のコスト縮減を計る。また必要最低限の施設を把握することにより利用価値の高いものにしていくものである。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の未然防止、利用者が安心して利用できる公園施設の実現。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去および更新することにより、安全な公園環境づくりが実現できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	事故件数 0件	事故件数 0件	事故件数 0件	事故件数 0件						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				児童遊園内での事故件数を0とすること。					
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	遊具安全劣化点検委託(117箇所、398基) 1,820,000円 遊具撤去工事(D判定) 10基 * 100,000=1,000,000円	遊具撤去工事(C判定) 10基 * 100,000=1,000,000円	遊具撤去工事(C判定) 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 3基 * 500,000=1,500,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費計上。4年に1度で遊具の安全点検を実施。(以前はH22.26年度)開発行為により、児童遊園数は増加する。また期間設定できる事業ではないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,820	1,000	2,500	0					
	合計	2,820	1,000	2,500	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3486	事業名	行橋市緑の基本計画見直し事業			新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	都市政策係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度	
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	都市緑地法		
事業概要	緑の基本計画は、都市緑地法により、緑地の保全、緑化の推進及び都市公園の整備を総合的に推進する基本計画として市町村が定めるものとされている。 平成29年度に都市緑地法の一部改正や、社会情勢の変化、事業の進捗等に対応するために既存計画の見直しを行う。				事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()			
留意事項	平成29年度に都市緑地法が改正され、基本計画に「都市公園の管理方針に関する事項」、「生産緑地地区内の緑地の保全に関する事項」を記載することが望ましいとされた。							
期待する効果	見直しを図ることにより、緑地の保全、緑化の推進及び都市公園の整備を総合的に推進することができる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成30年度		平成31年度		最終目標	
	進捗率 90%		進捗率 100%				進捗率 100%	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ	
	・計画準備、現況把握、住民意向調査 ・調査結果の解析評価tp課題の整理 ・目標設定 ・緑化の配置及び推進方針 ・重点化施策の検討		・印刷製本				・緑の基本計画見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費
財源内訳	国	0		0		0		0
	県	0		0		0		0
	地方債	0		0		0		0
	負担金	0		0		0		0
	その他	0		0		0		0
	一般財源	13,389		1,261		0		14,650
	合計	13,389		1,261		0		14,650
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	3487	事業名	行橋市景観形成基本計画見直し事業			新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	都市政策係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度	
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	景観法		
事業概要	景観形成基本計画は、美しくゆとりある行橋市の実現のため、景観法の制定を受けて、市民の意向調査や景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、景観計画区域や景観地区の指定の方向性について検討し、本市の景観形成計画を立案することを目的とする。 現在の行橋市景観形成基本計画は、平成19年度に策定されているが、平成23年12月に京築広域景観計画が福岡県により策定されており、本市計画と整合性を図るため見直しを行うものである。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。				1 継続性のある事業			
留意事項	福岡県より早急な見直しの指示を受けている。				● 2 緊急性の高い事業			
期待する効果	見直しを図ることにより、景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑のやまなみや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み景観づくりについて積極的に推進していくことができる。				3 人口増加に寄与する事業			
					4 住民サービス向上事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
	進捗率 30%	進捗率 100%		5				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。		最終目標 進捗率 100%			
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ				
	・計画準備、資料収集整理 ・行橋市の概況編の更新整理 ・景観の評価分析及び課題の整理更新整理	・景観形成計画の見直し更新 ・実現へ向けての更新整理 ・条例の見直し整理 ・印刷製本		・景観形成基本計画見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費	
	国	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,279	6,107	0	0	9,386		
	合計	3,279	6,107	0	0	9,386		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事				新規・既存の別	既存	
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等			
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事 施設の延命化を図る改修を行うとともに、5号炉を増設し、近年の火葬件数の増加に対応するものです。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命するとともに、近年の火葬件数の増加に対応するもの					1	継続性のある事業		
留意事項						2	緊急性の高い事業		
						3	人口増加に寄与する事業		
期待する効果	老朽化した火葬場を延命するとともに、近年の火葬件数の増加に対応するもの。 また、2, 3, 4, 号炉については同規格であるが、1号炉についての互換性を確保し万一の事故に備える。					4	住民サービス向上事業		
						5	防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標					
	火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ					
	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 空調設備改修工事【21,183,800】	2・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	23,384	2,200	2,200	0				
	合計	23,384	2,200	2,200	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名				道路舗装工事(中央一丁目・石田新開線)公共施設等管理推進事業債	新規・既存の別	新規
課名	土木課		係名	土木係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 31 年度	～	平成 58 年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等		
事業概要	舗装修繕:58路線 路線は主要地方道門司・行橋線と県道沓尾大橋線を結び、北九州市や苅田町から行橋市中心部へとアクセスする重要な路線である。 工事長L=810m A=5,751㎡				事業の性質(複数選択可) 1 継続性のある事業 2 緊急性の高い事業 ● 3 人口増加に寄与する事業 ● 4 住民サービス向上事業 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他()		
達成のめやす	本路線の舗装修繕は平成31年度完了予定である。				● 4 住民サービス向上事業		
留意事項	平成29年度までは、舗装修繕(アスファルト表層のみ打換等)を社会資本整備総合交付金事業の交付金を活用することができたが、平成30年度からは路床からの全面的な改良しか認められなくなった。また、社会資本でのこの事業の内示率が極端に悪く、交付金を活用することが難しい状況である。そのため、公共施設等管理推進事業債を活用し、舗装修繕事業を行いたい。				5 防災関連事業		
期待する効果	平成26年度に行った道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率的・効果的な舗装修繕を計画的に実施することで、コストの平準化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。				6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
		1路線	2路線	2			
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標			
		道路舗装:L=810m、A=5,751㎡	道路舗装:L=810m、A=5,752㎡	58路線			
事業計画(事業費、単位:千円)							
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	22,500	22,500	608,200		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	3,100	3,100	83,800		
	合計	0	25,600	25,600	692,000		
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額
地方債	あり	⇒	名称	公共施設等管理推進事業債	38,670 千円	充当率(%)	90.0%
				対象事業費		充当予定額	34,800 千円

事業番号		事業名	道路舗装工事(一般単独事業)			新規・既存の別	新規	
課名	土木課		係名	公園・道路維持係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 31 年度	~	平成 35 年度	
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等			
事業概要	舗装修繕:36路線 事業は行橋市内の道路において老朽化が著しく激しい路線について更新を行うものであり、安心・安全な街づくりを計画的に整備するものである。 工事長L=8,450m A=36,150㎡				事業の性質(複数選択可) 1 継続性のある事業 2 緊急性の高い事業 ● 3 人口増加に寄与する事業 ● 4 住民サービス向上事業 5 防災関連事業 6 総合戦略対象事業 7 その他()			
達成のめやす	本路線の舗装修繕は平成31年度完了予定である。				● 4 住民サービス向上事業			
留意事項	行橋市内においては約573kmの路線延長があり、全ての路線において老朽化が進んでいる。平成26年度に行った道路ストック総点検においては約83kmの調査を行っているが、それ以外の路線について著しく激しい路線について、今回5年計画で計上を行っている。				5 防災関連事業			
期待する効果	舗装修繕を計画的に実施することで、道路網の安全性・信頼性を確保する。				6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標	
			7路線		7路線		36路線	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ	
			道路舗装:L=1,690m、A=7,230㎡		道路舗装:L=1,690m、A=7,230㎡		道路舗装:L=8,450m、A=36,150㎡ 路線数:36路線	
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費
財源内訳	国	0		0		0		0
	県	0		0		0		0
	地方債	0		12,300		0		0
	負担金	0		0		0		0
	その他	0		0		0		0
	一般財源	0		1,400		27,400		137,000
	合計	0		13,700		27,400		137,000
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 道路整備事業(一般単独)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 31 年度	～ 平成 35 年度		
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等			
事業概要	新田原周辺道路改良工事:L=70m				事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
留意事項	基本設計作成後、地元協議が必要となり、構外移転もあると思われるので、交渉が困難となる可能性がある。				<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	新田原駅は通勤通学時に利用者が多いが、車道・歩道・駐車場所の区切り線がなく事故の危険性があるため、道路整備を実施し交通安全の向上を期待するものである。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
					2			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標				
	3%	6%	6%	100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ				
	(債務負担) 測量設計:一式	(債務負担) 測量設計:一式	(債務負担) 物件調査:一式 用地・補償:1件	測量設計:一式 用地・補償:4件 道路改良工事:L=70m 転回場所整備:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	8,025	11,970	49,000	290,000			
	合計	8,025	11,970	49,000	290,000			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	0千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(道路維持作業車)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 31 年度	～ 平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	道路維持作業車 2tダンプ:1台					事業の性質(複数選択可)				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他()			
期待する効果	道路維持のため、草刈、樹木伐採等を行っているが、現在は軽ダンプを使用しているため、作業効率が良くない。そのため、2tダンプを使用することで、作業効率を上げ、地域住民の交通安全に寄与するものである。また、災害時にも土のう等を効率よく運搬することができるため、防災関連事業として寄与するものである。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
		100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
		道路維持作業車 2tダンプ:1台		道路維持作業車 2tダンプ:1台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	4,500	0	5,100					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	600	0	0					
	合計	0	5,100	0	5,100					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(石佛・一丁田原線)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 31 年度	~ 平成 35 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	道路改良舗装工事 L=300m W=7.5m(車道5.0m、歩道2.5m)					事業の性質(複数選択可)				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
留意事項	大雨時には道路冠水が起こっている箇所があるため、排水路改良も行う必要がある。					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他()			
期待する効果	本路線は仲津小中学校の通学路に指定されているが、道幅が狭いため児童が危険な状況である。また、車の離合が困難な箇所もあるため、部分的に道路幅と歩道を設置することで周辺住民の安全が確保される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
						3				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
		6%	29%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事:L=90m	改良工事:L=80m	測量設計:一式 用地買収:A=900㎡(13筆) 改良工事:L=300m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	10,000	35,000	141,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,000	3,000	20,000					
	合計	0	11,000	38,000	161,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(東徳永・郡境線)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 31 年度	～ 平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	排水路改良工事 L=120m					事業の性質(複数選択可)				
						1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	平成31年度完了予定					4 住民サービス向上事業				
留意事項	東徳永一地区の冠水対策事業である。大雨時には、道路が冠水しており、原因としては、主排水路の水位が高い状況では、支流の排水路は十分に流れないので側溝から排水があふれて冠水が起きている状況である。さらに、H29で東徳永5号線が完成したことで、排水路が整備され、主排水路に排水が早く流れることで支流への影響が懸念される。支流排水路の改修では家屋の補償があり、コストが増大なものとなる。そこで、道路内にバイパスの排水管を設けることで、冠水の解消をしたい。					5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					7 その他()				
						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
		100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:一式 改良工事:L=120m		測量設計:一式 改良工事:L=120m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	8,800	0	10,800					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,600	0	1,600					
	合計	0	10,400	0	12,400					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(前田・綿打線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	37	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は国道496号と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。(4種2級) 工事長L=330m W=12.5m(車道W=7.0m、歩道W=3.5m、2.0m)					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工。										
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	16%		27%		36%		100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	用地買収:A=478㎡(3筆) 物件補償:N=2件		物件調査:N=5件 用地買収:A=194㎡(6筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m		用地買収:A=144㎡(3筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=100m		測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	24,200		60,500		62,700		516,818			
	県	0		0		0		0			
	地方債	17,800		44,500		46,100		380,200			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	2,950		7,300		7,200		60,410			
	合計	44,950		112,300		116,000		957,428			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	110,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	60,500 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	49,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	44,500 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宮市橋)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	30	年度	~	平成	32	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	市道 西宮市1号線は、行橋市の玄関口である行橋駅のメインストリートであり、行橋市立行橋小学校の通学路に指定されているが、宮市橋のみ歩道が未設置であり、歩行者の安全性が危惧されている。そこで、宮市橋の拡幅を行うことにより、安全な歩行空間の創出と地域住民の安全安心かつ快適な交通環境の確保を図るものである。 工事長L=30m W=8.5m(車道W=6.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項											
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	26%		43%		51%		100%				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	測量設計:1橋		歩道橋下部工:一式		歩道橋上部工:L=30m		測量設計:1橋 歩道橋設置:L=30m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	7,700		15,950		22,000		46,200			
	県	0		0		0		0			
	地方債	5,600		11,700		16,200		33,900			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	1,000		2,150		3,100		7,549			
	合計	14,300		29,800		41,300		87,649			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	15,950 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	13,050 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,700 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(文久・上新地線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22	年度	~	平成	37	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事(3種2級) 工事長L=1,120m W=10.5m(車道W=8.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他()				
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	33%	40%	50%	100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事:L=50m	測量設計:一式 用地買収:A=841㎡(1筆) 改良工事:L=100m	改良工事:L=200m	測量設計:一式 用地買収:A=11,381㎡(46筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=1,120m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	10,000	23,000	40,000	412,706						
	県	0	0	0	0						
	地方債	9,000	20,700	36,000	349,200						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	3,700	5,200	7,800	70,477						
	合計	22,700	48,900	83,800	832,383						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	46,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	23,000 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	23,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	20,700 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(出店・新地線ほか2路線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	通学路の交通安全を確保するための事業である。 横断防止柵設置:L=550m 歩道床版設置工:L=160m 歩道設置工事:L=70m、舗装工:L=630m、ゲート工:1式、 ボックスカルバート工:L=70m、カラー舗装:L=300m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						●	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
						4				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	55%	63%	75%	100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=110m 舗装工事:L=630m ゲート工:1式	ボックスカルバート工(下検地):L=20m カラー舗装(東泉):L=300m	ボックスカルバート工(下検地):L=30m 信号機移設(下検地):一式	測量設計:一式、用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=550m、歩道床版設置工: L=160m、歩道設置工事:L=70m、舗装工:L=630m、 ゲート工:1式、ボックスカルバート工:L=70m、カラー舗装:L=300m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
	国	26,125	7,700	8,250	67,100					
	県	0	0	0	0					
	地方債	19,200	5,600	6,000	49,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,525	1,500	1,550	11,899					
	合計	48,850	14,800	15,800	127,999					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	14,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	7,700 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,300 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	5,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕事業)				新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	~	平成	40	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	長寿命化修繕計画:44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路(交通量が多い等)に架かる橋梁112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した健全度80以下の橋梁44橋を修繕し長寿命化を図る。					事業の性質(複数選択可)						
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
達成のめやす	平成33年度までに緊急性の高い橋梁(点検判定区分Ⅲ)を中心に橋梁修繕を行っていく。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
						4						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標					
	11橋		13橋		15橋		44橋					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:1橋		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:44橋 橋梁補修設計:44橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
財源内訳	国	42,735		33,000		24,090		417,829				
	県	0		0		0		0				
	地方債	31,400		24,300		17,700		304,500				
	負担金	0		0		0		0				
	その他	0		0		0		0				
	一般財源	4,915		4,300		2,810		49,971				
	合計	79,050		61,600		44,600		772,300				
予算費目	会計	一般			会計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	60,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	33,000 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	27,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	24,300 千円		

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(広ワラ・上花松線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25	年度	~	平成	34	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は国道201号バイパスと県道 直方行橋線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅及び歩道設置を行うものである。(3種5級) 工事長L=700m W=6.25m					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工。										
期待する効果	本路線の現道拡幅及び歩道設置することにより、学童の安全確保と地域住民の安心安全かつ快適な交通環境の確保が期待できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	26%		43%		51%		100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	物件調査:N=1件 用地買収:A=85㎡(4筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=50m		物件調査:N=1件 用地買収:A=113㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m		改良工事:L=70m		測量設計:一式 用地買収:A=198㎡(7筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	18,755		17,600		11,000		103,236			
	県	0		0		0		0			
	地方債	13,800		12,900		8,100		75,700			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	3,195		2,800		1,900		15,216			
	合計	35,750		33,300		21,000		194,152			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	32,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	17,600 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,400 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	12,900 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(舟原・西泉7丁目線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	28	年度	~	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は国道496号と一級市道前田綿打線を結ぶ路線である。(3種5級) 工事長L=140m W=6.25m					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に国道496号の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
	67%	100%				100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	用地買収:A=13m ² (2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=80m	改良工事:L=60m				用地買収:A=13m ² (2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=140m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	8,950	6,000		0		18,305				
	県	0	0		0		0				
	地方債	8,000	5,400		0		15,800				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	1,950	1,900		0		5,616				
合計	18,900	13,300		0		39,721					
予算費目	会計	一般			会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	6,000 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	5,400 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(塩焼・カシ上線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24	年度	~	平成	34	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線であるため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。(3種4級) 工事長L=850m W=7.0m					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。					5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	49%	61%	74%	100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事:L=90m	改良工事:L=150m	改良工事:L=150m	測量設計:一式 用地買収:A=4,108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=850m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	9,500	14,500	15,000	119,602						
	県	0	0	0	0						
	地方債	8,500	13,000	13,500	99,200						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	1,800	2,700	2,700	23,934						
	合計	19,800	30,200	31,200	242,736						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	14,500 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,000 千円	

事業番号	2372	事業名	民生安定施設整備事業(道場寺・袋迫線)			新規・既存の別	既存								
課名	土木課		係名	土木係											
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)										
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23	年度	~	平成	32	年度				
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等										
事業概要	道路改良舗装工事 L=804m W=9.5m(車道W=7.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)									
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
達成のめやす						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で実施していたが、平成28年度より防衛8条で実施している。JR踏切の拡幅施工年度では施工費が膨大なものとなる。					<input type="checkbox"/>	7 その他()								
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)									
						5									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標								
	72%		96%		100%		100%								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと															
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ								
	用地買収:A=152㎡(5筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=200m JR踏切材料:一式		JR踏切拡幅工事:一式 改良工事:L=18m		改良工事:L=77m		測量設計:一式 用地買収:A=2,485㎡(47筆) 物件補償:N=16件 改良工事:L=804m、踏切拡幅工事:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)															
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費							
財源内訳	国	47,178		106,593		11,504		497,774							
	県	0		0		0		0							
	地方債	0		0		0		0							
	負担金	0		0		0		0							
	その他	25,720		49,910		0		25,720							
	一般財源	0		0		8,731		91,310							
	合計	72,898		156,503		20,235		614,804							
予算費目	会計	一般			会計	費目名	土木								
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	152,277 千円	補助率(%)	70.0%	補助予定額	106,593 千円					
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円					

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(前田川)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 22 年度	~ 平成 39 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m(河川幅W=8.3(7.0)m、河床幅W=6.0(5.3)m、高さH=2.3(1.7)m)					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、他事業との調整が必要である。					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	20%	24%	34%	100%						
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	橋梁工事:1橋	修正測量設計:一式 河川改修工事:L=50m	河川改修工事:L=160m	測量設計:一式 河川改修工事:L=1140 m(橋梁9橋) 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
	国	20,000	35,800	101,975	1,012,980					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,200	5,800	3,500	38,024					
	合計	22,200	41,600	105,475	1,051,004					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	35,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	35,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線・欠塚・前原線)				新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	28	年度	~	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=80m W=6.0m					事業の性質(複数選択可)						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="radio"/>	7 その他()					
達成のめやす												
留意事項	野々中・石仏線は、新田原駅前事業があるため、調整が必要である。											
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
						5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	72%	100%				100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=40.0m	改良工事:L=40.0m				測量設計:一式 改良工事:L=80m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費						
財源内訳	国	7,650	5,000		0		18,050					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	1,100	800		0		1,500					
	合計	8,750	5,800		0		19,550					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,000 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(大セチ・川原線)				新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	29	年度	~	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=50m W=5.0m					事業の性質(複数選択可)						
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
達成のめやす	平成31年度で完了予定					<input type="radio"/>	7 その他()					
留意事項												
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	72%	100%				100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=150㎡(3筆)	改良工事:L=50m				測量設計:一式 用地買収:A=150㎡(3筆) 改良工事:L=50m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費						
財源内訳	国	1,050	5,000		0		9,550					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	810	800		0		1,730					
	合計	1,860	5,800		0		11,280					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,000 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(樋満・キド線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	~	平成	32	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良工事 L=114m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他()					
期待する効果	稲童下地区の集落では緊急車両が通れない道路がほとんどであり、本路線は集落の中心に位置する道路であるため、緊急車両が本路線を利用し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
					5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
	8%	43%		100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	物件調査:N=5件	用地買収:A=310㎡(5筆) 物件補償:N=5件		改良工事:L=114m		測量設計:一式 用地買収:A=310㎡(5筆) 物件補償:N=5件 改良工事:L=114m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費					
財源内訳	国	3,150	29,900		23,800		59,974				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	100	1,500		2,200		3,800				
	合計	3,250	31,400		26,000		63,774				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	29,900 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	29,900 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(東徳永2号線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度	~	平成 32 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=470m W=5.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	74%	88%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=80m	改良工事:L=90m	改良工事:L=80m	測量設計:一式 用地買収:A=1,162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=470m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	5,250	12,800	10,000	95,091					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,250	2,000	2,000	8,146					
	合計	7,500	14,800	12,000	103,237					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	12,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	12,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(カシヤ・原田線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度	~	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=1,340m W=5.0m				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	平成31年度完了予定				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	87%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=0m	改良工事:L=70m		測量設計:一式 改良工事:L=1,340m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	8,300	0	70,231					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,700	0	4,918					
	合計	0	10,000	0	75,149					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,300 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3069	事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)			新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	~	平成	33	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。					● 1 継続性のある事業					
	周辺用地取得が事業遂行に影響する。					● 4 住民サービス向上事業					
留意事項	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。					● 6 総合戦略対象事業					
						7 その他()					
期待する効果						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
	32%	81%		96%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	(用地及び物件補償費)負担金	(用地及び物件補償費)負担金		(用地及び物件補償費)負担金		・(用地補償・委託・工事等)負担金					
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費				
	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	55,400	151,400		73,600		456,600				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	6,387	16,996		0		15,962				
	一般財源	0	0		8,230		19,000				
合計	61,787	168,396		81,830		491,562					
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名		土木費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費		千円	補助率(%)	補助予定額		千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債		168,333 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	151,400 千円	

事業番号	3340	事業名	地域公共交通網形成計画関連事業(旧交通体系見直し検討事業)				新規・既存の別	既存				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	29	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	6. 公共交通の充実				根拠法令等						
事業概要	平成28年度策定した行橋市公共交通網形成計画の事業実施のため、個別施策(平成筑豊鉄道の新駅検討、市内循環バス導入検討、公共交通空白地域の解消)のスキーム検討を行う。					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	平成29年度で本事業を完了し、平成30年度以降は個別事業の実施に取り組む予定である。					●	1 継続性のある事業					
							2 緊急性の高い事業					
留意事項							3 人口増加に寄与する事業					
						●	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	利用しやすい公共交通を実現することにより、ひとで賑わうまちづくりに寄与すると共に、公共交通の維持につながり、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現に寄与する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
						8						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	16%	61%		100%		進捗率 100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ								
	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討 ・交通マップ作成	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討 ・交通マップ作成	交通体系の見直し検討 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
事業計画(事業費、単位:千円)												
事業計画(事業費、単位:千円)												
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	国	1,080	4,968	0	6,048							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	2,117	6,914	19,772	34,303							
	合計	3,197	11,882	19,772	40,351							
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務費		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	9,936 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,968 千円		
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

事業番号	3260	事業名	JR行橋駅高架橋耐震補強事業			新規・既存の別	既存			
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	国土交通省 特定鉄道等施設に関する耐震省令				
事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として補助をする。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成34年度で事業を完了する。				<input type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
留意事項	H28年度に実際の設計工事を行った際に、想定 of 補強筋よりも大きなものを使用する必要がでたり、地下水位が高く矢板等が必要になり、全体事業費が約2億4千万円増額となり市負担分が約4千万円増額となっている。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化				1					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	37%	53%	68%	進捗率 100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	上宮市、行橋駅高架橋耐震	行橋駅高架橋耐震	行橋駅・田町・西宮市高架橋耐震	JR行橋駅高架橋耐震補強に係る補助金						
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	24,500	25,350	25,400	162,090					
	合計	24,500	25,350	25,400	162,090					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費	費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業				新規・既存の別	既存	
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度
	施策項目	7. エネルギー対策の推進				根拠法令等			
事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業					事業の性質（複数選択可）			
						●	1 継続性のある事業		
							2 緊急性の高い事業		
							3 人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	次世代自動車を普及させる。						4 住民サービス向上事業		
							5 防災関連事業		
留意事項							6 総合戦略対象事業		
							7 その他（ ）		
期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標		
	次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ		
	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×20台=3,000,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 800,000円 合計 5,000,000円		次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×20台=3,000,000円		次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×20台=3,000,000円				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		2,000		0		2,000	
	一般財源	5,000		2,200		4,200		11,400	
	合計	5,000		4,200		4,200		13,400	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費				
補助金		⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

(環境課) (次世代自動車普及事業)

事業番号	2245	事業名	環境美化運動				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. エネルギー対策の推進				根拠法令等				
事業概要	市有地草刈業務					事業の性質（複数選択可）				
						●	1 継続性のある事業			
達成のめやす	4月から11月の期間に2回草刈業務を行う					3 人口増加に寄与する事業				
						4 住民サービス向上事業				5 防災関連事業
留意事項						6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
期待する効果	草刈りをして環境改善する。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	延べ169,852㎡×25.29円 ≒4,295,160円		延べ179,602㎡×25.63円 ≒4,602,960円		延べ179,602㎡×25.63円 ≒4,602,960円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	4,296		4,603		4,603		13,502		
	合計	4,296		4,603		4,603		13,502		
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2959	事業名	みやこ雨水幹線建設事業			新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	下水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等						
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策事業					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						● 1 継続性のある事業					
						● 2 緊急性の高い事業					
留意事項	ピーク流入量の減量を目的としている施設。					3 人口増加に寄与する事業					
						4 住民サービス向上事業					
						● 5 防災関連事業					
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の減災。					6 総合戦略対象事業					
						7 その他()					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	・工事費(調整池)		・工事費(調整池付帯工) ・事後調査委託費 10件 ・損失補償費 10件				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	132,000		8,350		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	178,200		11,200		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	30,268		0		0		0			
	一般財源	0		18,318		0		0			
	合計	340,468		37,868		0		0			
予算費目	会計	01一般			会計	費目名	08土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	20,875 千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	8,350 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業債	対象事業費	12,525 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,200 千円	

事業番号	3372	事業名	下水道ストックマネジメント支援制度(西部・北部ポンプ場)			新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	下水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	29	年度	~	平成	33	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等						
事業概要	市民の快適な生活環境を保護し、浸水から生命・財産を守る。雨水ポンプ場について、老朽化した設備等の改築・更新を計画的に進め、持続的な機能の確保と、ライフサイクルコストの低減を図る。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設(雨水ポンプ場)の計画的・効率的な改築・更新ができる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	・施設改築・更新(西部ポンプ場)		・施設改築・更新(西部ポンプ場) ・耐震設計(北ポンプ場)		・施設改築・更新(西部・北部ポンプ場) ・予備設計(東部ポンプ場) ・実施設計(西部・北部ポンプ場)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	40,000		99,000		107,000		361,670			
	県	0		0		0		0			
	地方債	36,000		89,100		96,300		325,503			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	6,000		10,953		11,443		36,167			
	合計	82,000		199,053		214,743		723,340			
予算費目	会計	会計			費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	198,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	99,000 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	99,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	89,100 千円	

事業番号	事業名				下水道ストックマネジメント支援制度(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)	新規・既存の別	既存					
課名	下水道課		係名	下水道係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	29	年度	~	平成	33	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等						
事業概要	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。					事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
							3 人口増加に寄与する事業					
							4 住民サービス向上事業					
							5 防災関連事業					
							6 総合戦略対象事業					
							7 その他()					
留意事項												
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設の計画的・効率的な改築・更新ができる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ						
	・施設改築・更新(行橋浄化センター)	・施設改築・更新(行橋浄化センター、西宮市中継ポンプ場) ・実施設計(行橋浄化センター)		・施設改築・更新(行橋浄化センター)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費						
	国	47,250	75,100	74,500	163,655							
	県	0	0	0	0							
	地方債	37,300	64,500	67,050	147,289							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	15,600							
	一般財源	5,450	7,400	7,450	26,366							
	合計	90,000	147,000	149,000	352,910							
予算費目	会計	会計		費目名	費							
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	147,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	75,100 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	147,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	64,500 千円		

事業番号	2709	事業名	農業集落排水施設修繕工事費			新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	農業集落排水施設の維持補修をする事業。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	農業集落排水施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による農業集落排水使用者への影響が回避できる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	・農業集落排水施設修繕費等		・農業集落排水施設修繕費等		・農業集落排水施設修繕費等		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	7,042		9,570		2,000		0		
	合計	7,042		9,570		2,000		0		
予算費目	会計	10 農業集落排水事業特別		会計	費目名	02 事業費		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 行橋浄化センター処理場費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	行橋浄化センター施設・設備の維持管理及び工事修繕等を行う。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。行橋浄化センターの予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避できる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	148,303		150,588		149,589		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	148,303		150,588		149,589		0		
予算費目	会計	公共下水道事業			会計	費目名	収益的支出			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 西宮市中継ポンプ場費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	汚水中継ポンプ場の維持管理及び工事修繕等を行う。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。汚水中継ポンプ場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	6,958		6,721		6,655		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	6,958		6,721		6,655		0		
予算費目	会計	公共下水道事業			会計	費目名	収益的支出			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 汚水管路建設改良費				新規・既存の別	
課名	下水道課	係名	下水道係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度	～ 平成 72 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした管渠の建設を行い、下水道の整備を図る。				事業の性質 (複数選択可)	
達成のめやす	平成33年度、認可区域下水道整備率86.2%				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ()
留意事項						
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共水域の水質保全。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標		
	80.8%	82.9%	84.6%	86.2%		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ		
	・汚水管渠 L=2,410m	・汚水管渠 L=1,855m ・実施設計委託(開削) L=2,000m	・汚水管渠 L=2,200m ・実施設計委託(推進) L=50m	・汚水幹線 L=41,500m ・汚水面整備 A=1,618ha ・汚水中継ポンプ場 2箇所 ・終末処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費	
財源内訳	国	92,000	100,000	120,000	26,363,350	
	県	0	0	0	0	
	地方債	125,600	119,800	108,000	23,727,000	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	58,037	30,588	35,000	2,636,350	
	一般財源	62,801	50,180	57,000	15,216,300	
	合計	338,438	300,568	320,000	67,943,000	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒	名称 社会資本整備交付金	対象事業費 200,000 千円	補助率(%) 50.0%	補助予定額 100,000 千円
地方債	あり	⇒	名称 下水道事業債	対象事業費 266,200 千円	充当率(%) 45.0%	充当予定額 119,800 千円

事業番号	事業名 老朽管更新事業費				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=14,044m	●		1 継続性のある事業							
		●		2 緊急性の高い事業							
				3 人口増加に寄与する事業							
		●		4 住民サービス向上事業							
				5 防災関連事業							
				6 総合戦略対象事業							
				7 その他（ ）							
留意事項											
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	L=590m		L=360m		L=280m		有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設替工事 L=590m ・舗装工事 A=2,200㎡		・配水管布設替工事 L=360m ・舗装工事 A=3,900㎡ 測量設計 L=3,600m		・配水管布設替工事 L=280m ・舗装工事 A=3,260㎡		・配水管布設替工事 L=14,044m ・測量設計 L=14,044m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	35,000		34,606		19,603		433,455			
	県	0		0		0		0			
	地方債	34,900		34,600		19,600		433,400			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	22,026		6,222		5,543		363,819			
	合計	91,926		75,428		44,746		1,230,674			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業		対象事業費	69,212 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	34,606 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)		対象事業費	69,212 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	34,600 千円

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋北)				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=12,000m				● 1 継続性のある事業						
					● 2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					● 4 住民サービス向上事業						
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				● 5 防災関連事業						
					● 6 総合戦略対象事業						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
			L=345m		L=445m		有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
			・配水管布設替工事 L=345m ・舗装工事 A=1,500㎡		・配水管布設替工事 L=445m ・舗装工事 A=1,900㎡		・配水管布設替工事 L=12,000m ・測量設計 L=12,000m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		16,965		26,023		270,000			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		33,900		52,000		540,000			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		8,641		11,463		90,000			
	合計	0		59,506		89,486		900,000			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業	対象事業費	50,896 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	16,965 千円	
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	50,896 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	33,900 千円	

事業番号	事業名 第5次拡張事業				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管などを整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項											
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	配水池（タンク）1塔（H29～H30）		L=685m				有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	・配水池築造工事 1塔		・配水管布設替工事 L=685m				・配水管布設替工事 ・配水池築造工事 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	72,300		14,665		0		377,866			
	県	0		0		0		0			
	地方債	72,300		14,600		0		377,800			
	負担金	0		0		0		0			
	その他（一般会計出資金）	72,300		14,665		0		377,866			
	一般財源	238,009		8,512		0		514,930			
	合計	454,909		52,442		0		1,648,462			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道事業運営基盤強化推進等事業		対象事業費	43,997 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	14,665 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 （建設改良/上水道）		対象事業費	43,997 千円	充当率（%）	33.3%	充当予定額	14,600 千円

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋南)				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 32 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=1,030m				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	L=510m		L=270m				有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設替工事 L=510m ・舗装工事 A=2,550㎡ ・事前、事後調査委託 4件 ・補償費 4件		・配水管布設替工事 L=270m ・舗装工事 A=2,100㎡				・配水管布設替工事 L=1,030m ・測量設計 L=1,030m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	34,545		7,334		0		51,000			
	県	0		0		0		0			
	地方債	103,600		22,000		0		153,000			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	26,323		3,971		0		13,000			
	合計	164,468		33,305		0		217,000			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業		対象事業費	29,338 千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額	7,334 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)		対象事業費	29,338 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	22,000 千円

事業番号	事業名				配水設備費(上水道係)		新規・既存の別	既存		
課名	上水道課		係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等	水道法			
事業概要	老朽による漏水頻度の高い管の布設替えを行う事で漏水事故の発生を抑制すると共に、給水過多となっている管の増口径を行い水道水の安定供給を図る。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	有収率の向上					● 1 継続性のある事業				
						● 2 緊急性の高い事業				
留意事項						● 3 人口増加に寄与する事業				
						● 4 住民サービス向上事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上					● 5 防災関連事業				
						● 6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標			
	L=3,760m		L=4,155m		L=3,800m		有収率の向上			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ			
	・配水管布設替工事 L=2,490m ・配水管切廻工事 L=1,270m ・舗装工事 A=8,000㎡ 測量設計 L=1,220m		・配水管布設替工事 L=3,815m ・配水管切廻工事 L=340m ・舗装工事 A=8,725㎡ 測量設計 L=1,355m		・配水管布設替工事 L=2,500m ・配水管切廻工事 L=1,300m ・舗装工事 A=9,000㎡ 測量設計 L=600m		漏水件数の減少と給水件数の増加 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	22,681	8,960	25,461	57,102					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	221,821	226,307	225,443	673,571					
	合計	244,502	235,267	250,904	730,673					
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 配水設備費(浄水場設備整備費)				新規・既存の別	既存	
課名	上水道課		係名	浄水場係	主管課長名	松本正弘	
事業区分	1 ソフト事業		3 経常的事務事業		5 補助金・負担金・支援		シート作成者名 吉武 篤志
	● 2 ハード事業		● 4 施設の維持管理		6 内部管理事務・その他		
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～ 平成 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法	
事業概要	施設の老朽化が進み水の安定供給に支障をきたす可能性があるため整備を行うもの。				事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	水道法第1条「正常にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」				● 1 継続性のある事業		
					● 2 緊急性の高い事業		
留意事項	上水道事業全体の経営を見直し、広域化等含めた更なる検討を行わなければならない。				3 人口増加に寄与する事業		
					● 4 住民サービス向上事業		
期待する効果	①水の安定供給 ②省エネルギー				5 防災関連事業		
					6 総合戦略対象事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標
	15.00		20.00		25.00		100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		維持管理継続事業であるため数値目標は20年で100%を目指す。				
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ
	立入防護柵設置工事 1式 水質監視装置設置工事 1式		送水ポンプ更新工事 1式 取水塔監視カメラ設置工事 1台 矢留浄水場電気設備更新設計業務委託 1式		発電機更新工事 表洗ポンプ更新工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)
事業計画(事業費、単位:千円)							
		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
財源内訳	国	0		0		0	
	県	0		0		0	
	地方債	0		0		0	
	負担金	0		0		0	
	その他	0		0		0	
	一般財源	29,100		56,875		117,439	
	合計	29,100		56,875		117,439	
予算費目	会 計	会 計		費 目 名	費		

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	48	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
					●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
留意事項										
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
				3						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	概ね平成48年まで現施設を使用する。						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
	高次処理におけるオゾンから活性炭への変更及び中央監視操作盤更新 77,220,000円	細砂除去装置増設及び前処理制御盤更新 新工事 55,550,000円	水中攪拌機設置 30,000,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	43,400	31,200	16,800	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	19,305	13,887	7,500	0					
	一般財源	14,815	10,463	5,700	0					
	合計	77,520	55,550	30,000	0					
予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	41,633 千円	充当率(%)	25.0%	充当予定額	31,200 千円	

事業番号	3294	事業名	じん芥収集車購入事業			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。				● 1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
留意事項					3 人口増加に寄与する事業					
					● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。				5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成31年度		優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
		ごみ収集運搬を円滑にする。		ごみ収集運搬を円滑にする。		5				
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
		じん芥収集車を購入する。1台		じん芥収集車を購入する。2台		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	9,000		19,000		0			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	0		0		0			
	一般財源	3,860	1,334		1,614		0			
	合計	3,860	10,334		20,614		0			
予算費目	会計	会計		費目名		費				
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2256	事業名	元号改正に伴うゴミ袋収納システム改修			新規・既存の別	新規				
課名	環境課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	31	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等						
事業概要	平成31年5月の元号改正に伴い、システム改修を行う必要がある。 し尿手数料や畜犬手数料と同時に新システムを導入を検討したが、適合するシステム等が無いため今回改修で対応するもの。				事業の性質（複数選択可）						
					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
達成のめやす	平成31年5月の元号改正										
留意事項											
期待する効果	システム改修により平成31年5月の年号改正に対応できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
			ごみ袋収納システム改修 810,000円				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		810		0		810			
	合計	0		810		0		810			
予算費目	会 計	会 計		費目名		費					
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		